



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社
コード番号 3625 URL <http://www.techfirm-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太

TEL 03-5365-7888

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	920	△17.7	△122	—	△124	—	△72	—
28年6月期第1四半期	1,118	—	△51	—	△57	—	△52	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △92百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年6月期第1四半期	△11.27	—
28年6月期第1四半期	△8.28	—

(注)

1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2. 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から毎年6月30日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっております。これにより、平成28年6月期第1四半期は、比較対象となる平成27年6月期第1四半期と対応する期間が異なるため、平成28年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	3,419	—	2,005	—	—	57.7
28年6月期	3,881	—	2,117	—	—	53.2

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 1,972百万円 28年6月期 2,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,700	1.0	137	416.3	124	555.2	1	—	0.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	6,702,000 株	28年6月期	6,702,000 株
29年6月期1Q	307,834 株	28年6月期	307,800 株
29年6月期1Q	6,394,188 株	28年6月期1Q	6,388,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しつつも、不安定な国際情勢や中国経済の減速懸念等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータを利用したITサービスの広がり、ウェアラブル端末や様々なモノがインターネットで繋がるIoT (Internet of Things)、AI (人工知能) を活用したサービスの拡大などを背景に、企業のIT投資への意欲は底堅いものの、クラウドサービスを利用した簡易でコストを抑えた業務システムを構築するベンチャー企業の台頭、競合他社との受注競争や優秀な人材確保のための採用活動は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築に努めております。

ソフトウェア受託開発事業におきましては、安定的な収益獲得の再構築を目指し、IoTやAI等の業界セミナーや展示会出展による新規顧客獲得、サービスデザイン力を活かした提案による案件獲得に注力し、売上高の拡大を図っております。また、開発ガイドライン・開発標準の整備を進め、開発生産性及び品質の向上に努めるとともに、IoTや、FinTech (Financial Technology) 等の顧客ニーズにマッチした自社ソリューションの開発に取り組んでおります。その他、米国ラスベガスに拠点を設置し、カジノ市場向けモバイル電子マネーに関する新ソリューションの開発並びに事業化に向けた投資を継続的に行っております。

自動車アフターマーケット事業におきましては、主に自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とした業務システムの開発・販売に注力し、地域密着型の営業を継続的に行い、売上のさらなる成長を目指すとともに、自動車整備事業者等ユーザーの利便性や生産性の向上を目的としたシステム開発や当社グループの開発技術力、サービスデザインを融合した商品力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は920,196千円（前年同四半期比17.7%減）、営業損失は122,985千円（前年同四半期は営業損失51,299千円）、経常損失は124,296千円（前年同四半期は経常損失57,034千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は72,082千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失52,922千円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア受託開発事業)

当セグメントにおいては、業界セミナーや展示会への出展等による新規顧客の開拓、既存顧客の事業運営状況を把握した深耕営業に取り組んでまいりました。また、開発標準の整備や工数管理の徹底により不採算プロジェクトは減少しております。しかしながら、比較的規模の大きなプロジェクトが前期において終了したことや、新規案件の検討期間の長期化等による受注の遅れ等により、売上高は減少いたしました。

米国ラスベガスで進めている海外新規事業（カジノ事業）においては、平成28年9月に米国ラスベガスで開催されたカジノ・ゲーミング業界の展示会「Global Gaming Expo」に当社決済ソリューションを出展いたしました。現在、米国内カジノホテルでの導入を目指し、早期実証実験開始に向けて取り組んでおります。

また、米国シリコンバレーにおいても、最先端の技術を吸収しながら、すでに進出している、またはこれから進出を検討する日本企業及び米国スタートアップ企業へのIT支援を行うための事業拠点の設立を進めております。

上記により、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は751,157千円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は64,838千円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

当セグメントにおいては、競合他社との差別化を図るため、主力製品である整備システムのバージョンアップのほか、当社グループの技術力を活用した部品商・ガラス商向けシステムのバージョンアップによる商品力の強化に注力し、今後の新規顧客獲得、顧客単価の増加に向けて取り組んでおります。また、さらなる営業力の強化に向けた社員研修や教育を実施しております。

上記により、当第1四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は169,039千円（前年同四半期比39.3%減）、営業損失は82,570千円（前年同四半期は営業利益13,553千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ484,885千円減少し、2,065,901千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が423,448千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24,208千円増加し、1,341,981千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が6,335千円減少したものの、投資その他の資産が34,001千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,252千円減少し、11,597千円となりました。この主な要因は、社債発行費が804千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ461,929千円減少し、3,419,480千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ283,987千円減少し、849,084千円となりました。この主な要因は、預り金の減少によりその他が135,898千円、未払金が58,610千円、未払法人税等が47,340千円、賞与引当金が14,576千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65,765千円減少し、565,224千円となりました。この主な要因は、社債が48,000千円、長期借入金が15,120千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ349,753千円減少し、1,414,308千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ112,176千円減少し、2,005,171千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が91,265千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、平成28年8月12日の「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,840	1,066,480
受取手形及び売掛金	1,230,052	806,603
仕掛品	16,072	14,777
原材料及び貯蔵品	7,157	7,125
その他	134,261	178,999
貸倒引当金	△12,597	△8,084
流動資産合計	2,550,787	2,065,901
固定資産		
有形固定資産	121,121	114,786
無形固定資産		
のれん	870,459	844,313
その他	138,847	161,536
無形固定資産合計	1,009,307	1,005,850
投資その他の資産		
その他	192,502	226,503
貸倒引当金	△5,158	△5,158
投資その他の資産合計	187,344	221,345
固定資産合計	1,317,772	1,341,981
繰延資産	12,850	11,597
資産合計	3,881,410	3,419,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,641	91,878
1年内返済予定の長期借入金	60,480	60,480
未払金	450,494	391,883
未払法人税等	58,993	11,653
賞与引当金	59,075	44,499
製品保証引当金	11,800	11,600
受注損失引当金	6,600	—
その他の引当金	2,800	2,800
その他	370,188	234,289
流動負債合計	1,133,072	849,084
固定負債		
長期借入金	76,520	61,400
社債	504,000	456,000
資産除去債務	22,557	22,594
その他	27,913	25,229
固定負債合計	630,990	565,224
負債合計	1,764,062	1,414,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,411	953,411
資本剰余金	925,046	925,046
利益剰余金	276,021	184,755
自己株式	△83,668	△83,739
株主資本合計	2,070,810	1,979,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△382	△39
為替換算調整勘定	△3,942	△6,637
その他の包括利益累計額合計	△4,324	△6,677
新株予約権	14,671	14,671
非支配株主持分	36,190	17,703
純資産合計	2,117,347	2,005,171
負債純資産合計	3,881,410	3,419,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,118,593	920,196
売上原価	712,204	639,470
売上総利益	406,388	280,726
販売費及び一般管理費	457,688	403,711
営業損失(△)	△51,299	△122,985
営業外収益		
受取利息	270	129
受取配当金	25	—
為替差益	—	578
還付加算金	41	701
受取保険金	—	512
その他	472	71
営業外収益合計	810	1,992
営業外費用		
支払利息	1,601	949
為替差損	2,154	—
支払手数料	1,392	882
社債発行費償却	814	804
その他	582	668
営業外費用合計	6,545	3,303
経常損失(△)	△57,034	△124,296
特別利益		
新株予約権戻入益	924	—
特別利益合計	924	—
特別損失		
固定資産売却損	—	426
固定資産除却損	1	46
特別損失合計	1	473
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,112	△124,769
法人税等	△3,500	△34,200
四半期純損失(△)	△52,612	△90,569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	309	△18,487
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,922	△72,082

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△52,612	△90,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△486	342
為替換算調整勘定	774	△2,694
その他の包括利益合計	288	△2,352
四半期包括利益	△52,324	△92,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,634	△74,435
非支配株主に係る四半期包括利益	309	△18,487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	840,231	278,361	1,118,593	—	1,118,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	840,231	278,361	1,118,593	—	1,118,593
セグメント利益	61,625	13,553	75,179	△126,478	△51,299

(注)1 セグメント利益の調整額 △126,478千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	751,157	169,039	920,196	—	920,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	751,157	169,039	920,196	—	920,196
セグメント利益又は損失(△)	64,838	△82,570	△17,732	△105,253	△122,985

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 △105,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。